



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	187,018	10.3	13,777	3.7	15,713	7.4	10,835	16.7
2021年3月期	169,573	△6.4	13,288	△0.6	14,633	△0.3	9,287	△6.3

(注) 包括利益 2022年3月期 21,885百万円 (98.9%) 2021年3月期 11,003百万円 (25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.42	133.36	9.1	7.4	7.4
2021年3月期	114.52	114.46	8.5	7.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	220,609	140,482	56.9	1,549.83
2021年3月期	205,196	125,264	54.8	1,385.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 125,482百万円 2021年3月期 112,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,846	△3,994	△6,520	39,042
2021年3月期	21,542	△7,955	△5,866	35,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	4,881	52.4	4.4
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	5,690	52.5	4.8
2023年3月期 (予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		59.5	

(注) 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	6.9	14,700	6.7	15,600	△0.7	10,200	△5.9	125.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	82,400,000株	2021年3月期	85,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,434,800株	2021年3月期	4,159,010株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	81,213,810株	2021年3月期	81,094,572株

(注) 2022年3月期および2021年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2022年3月期 197,500株 2021年3月期 362,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,556	5.1	5,440	2.1	9,904	16.1	8,177	27.3
2021年3月期	71,859	△3.9	5,330	9.0	8,527	8.8	6,423	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	100.68	100.64
2021年3月期	79.21	79.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,428	67,111	71.8	828.46
2021年3月期	92,153	65,630	71.2	808.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,076百万円 2021年3月期 65,594百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されたものの、ワクチン接種が進み多くの国々で景気は総じて回復基調で推移しました。一方、日本では変異株の感染拡大や円安の進行などにより、景気を持ち直しの動きが鈍化しました。また、半導体不足、資源価格高騰の影響等、世界経済の先行き不透明感が高まりました。

世界の昇降機市場につきましては、新設市場では、ほとんどの地域で、景気の回復により需要は増加しました。中国では上半期は好調に推移したものの、下半期は不動産開発投資の低迷により伸びが鈍化しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に感染症拡大の防止に継続的に取り組むとともに、事業面では社会基盤である保守事業の提供を安定して継続しつつ、エレベータをタッチレスで操作できる「エアータップ」シリーズの拡充等、新生活様式のニーズに応える商品・サービスを強化しました。また、2020年12月に発表した当社の新たな戦略的方向性の実現に向け、事業上の重点領域を推進してまいりました。「アフターマーケット事業への注力」においては、サービス事業における専任組織を立ち上げ、開発から保守までを一貫して推進する体制を構築するとともに、安全、環境性能に優れた新たなモダンゼーションパッケージ商品を開発する等、商品ラインナップの拡充を進めました。「成長市場での事業拡大」では、中国と南アジア市場に注力し、各地域での事業推進体制強化とグローバル標準機種を中心としたコスト競争力の強化を図りました。また、需要が拡大する南アジア市場の商品供給に向けたインド工場の拡張と研究塔の新設工事が完了し、研究開発から生産までの一貫体制を構築しました。「収益力向上」ではグローバル調達拡大と生産・物流自動化による製造コストの削減を図るとともに、デザインシミュレーターやRPAなどITを活用した工数削減とサービス品質向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受注高	174,648	195,527	12.0	—
国内	71,605	77,337	8.0	—
海外	103,042	118,190	14.7	7.7
受注残高	211,024	224,179	6.2	—
国内	67,954	72,840	7.2	—
海外	143,069	151,338	5.8	△0.9
売上高	169,573	187,018	10.3	—
国内	69,420	72,983	5.1	—
海外	100,153	114,034	13.9	6.8
営業利益	13,288	13,777	3.7	—
経常利益	14,633	15,713	7.4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,287	10,835	16.7	—
1株当たり当期純利益	114.52円	133.42円	—	—

国内市場では、新設事業は、ホテルなど宿泊施設向けは減少したものの、大型案件の受注により事務所や店舗向けが伸長、新設工事の受注は増加しました。アフターマーケット事業では、既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事および昇降機の整備・維持を行う保守事業ともに、堅調に推移しました。

海外市場では、東アジアの受注は、中国、香港、台湾で新設工事が増加しました。南アジアでは、シンガポール、インドネシアで新設工事が減少しましたが、シンガポールのアフターマーケット事業およびインドの新設工事が増加しました。北米・欧州では、米国でモダンゼーション工事、修理工事などアフターマーケット事業の増加に対し、新設工事が減少、カナダは新設工事およびアフターマーケット事業が伸長しました。英国では、新設工事が増加しました。

当期の業績は、景気の回復基調により、前期比で増収増益となりました。経常利益は、受取配当金の増加および替差益の計上が寄与、税金等調整前当期純利益は、補助金収入の増加や関係会社株式評価損の減少などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は22億19百万円増加、売上原価は12億43百万円増加、販売費及び一般管理費は30百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9億45百万円増加しています。また、有形固定資産の減価償却方法の変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億71百万円増加しています。

商品開発では、エレベータをタッチレスで操作できる「エアータップ」が「2021年度グッドデザイン賞」を受賞し、車いす操作盤向けや、ホテルや商業施設などオリジナリティを求める建物のニーズに対応可能なデザイン性の高いボタンバリエーションを拡充しました。エレベータのモダンゼーション向けでは、専用機器の開発でリードタイムを最大40%短縮した新メニューを販売開始しました。運行に重要な駆動装置や制御装置を交換することでエレベータの基本機能を向上し、「エアータップ」やリモート自動点検などの最新機能の追加も可能となりました。エスカレータのモダンゼーション向けでは、「3ステップリニューアル」を販売開始し、工事を3段階に分けることによって停止期間の短縮を可能にしました。

また、エスカレータのハンドレールに紫外線を照射し除菌する「エバーフレッシュ」も好調でした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	為替の影 響を除く 実質増減 率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	為替の影 響を除く 実質増 減額
日 本	71,859	75,556	5.1	—	5,330	5,440	110	—
東アジア	69,800	78,463	12.4	4.0	5,328	5,165	△163	△434
南アジア	13,785	16,522	19.9	14.6	2,160	2,053	△106	△209
北米・欧州	23,450	27,186	15.9	11.2	502	1,128	626	597
小 計	178,895	197,729	10.5	—	13,321	13,788	466	—
調 整 額	△9,321	△10,711	—	—	△32	△10	22	—
合 計	169,573	187,018	10.3	—	13,288	13,777	488	—

(日 本)

前期比で増収増益となりました。売上高は、大型案件の進捗などで、新設工事とモダンゼーション工事は増加し、保守も引き続き堅調に推移しました。営業利益では、新設事業は原材料高騰などによるコスト上昇や工事損失引当金の引当増により採算が低下しましたが、アフターマーケット事業は堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億73百万円増加、営業利益は4億38百万円増加し、有形固定資産の減価償却方法の変更により、営業利益は2億71百万円増加しています。

(東アジア)

前期比で増収減益となりました。売上高は、香港では保守、モダンゼーション工事など、アフターマーケット事業が増加、台湾では新設工事の大型案件進捗による増加、中国では日本、中東、南アジア向け輸出および保守、修理工事などのアフターマーケット事業が伸長しました。営業利益では、香港はアフターマーケット事業で保守料の改善などで採算が向上、台湾は新設工事で大規模案件の工事損失引当金の引当減により採算が改善しましたが、中国は新設工事では原材料コストなどが上昇し、採算が低下しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19億45百万円増加、営業利益は5億7百万円増加しています。

(南アジア)

前期比で増収減益となりました。売上高は、新設工事ではシンガポールおよびマレーシアの減少に対し、インドおよびインドネシアの増加、アフターマーケット事業ではシンガポールの保守および修理工事などが伸長しました。営業利益では、シンガポール、マレーシアは新設工事では工事損失引当金の引当増により採算が低下しました。

(北米・欧州)

前期比で増収増益となりました。売上高は、米国ではモダンゼーション工事の減少に対し、新設工事および保守事業、修理工事が伸長、英国ではアフターマーケット事業が増加しました。営業利益では、米国はアフターマーケット事業の売上高増加や販売管理費の減少が寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、2,206億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億13百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産（前期：受取手形及び売掛金）が増加したことによります。また、有形固定資産は、在外子会社の設備投資により、増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、801億26百万円となりました。これは主に、前受金の減少に対し、支払手形及び買掛金、短期借入金、完成工事補償引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,404億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億17百万円増加しました。これは、利益剰余金で、親会社株主に帰属する当期純利益の増加108億35百万円、配当金の支払いによる減少52億98百万円、収益認識会計基準適用等による実質増加額1億40百万円、為替換算調整勘定の増加81億19百万円、非支配株主持分の増加21億52百万円によります。なお、2021年7月21日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分および2022年3月8日付で実施した自己株式の消却により、自己株式が35億75百万円、利益剰余金が35億45百万円減少し、2022年3月2日から2022年3月31日までに実施した自己株式の取得により、自己株式は10億4百万円増加しています。また、当連結会計年度末の自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末比2.1ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,549.83円（同164.38円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、390億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加15億69百万円、法人税等の支払額59億17百万円に対し、税金等調整前当期純利益162億68百万円などで、98億46百万円の収入（前期比116億96百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額12億18百万円に対し、定期預金の純増額20億49百万円、有形固定資産の取得32億62百万円などにより、39億94百万円の支出（前期比39億61百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得10億4百万円、配当金の支払などにより、65億20百万円の支出（前期比6億54百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	55.7	55.2	54.8	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	53.6	58.3	93.2	115.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.6	110.7	107.6	225.6	144.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2023年3月期	当期比増減 (%)
売上高	200,000	6.9
営業利益	14,700	6.7
経常利益	15,600	△0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,200	△5.9
1株当たり当期純利益	125.98円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	78,000	3.2	6,300	859
東アジア	85,000	8.3	4,600	△565
南アジア	19,000	15.0	2,400	346
米州・欧州	31,000	14.0	1,500	371
小 計	213,000	7.7	14,800	1,011
調 整 額	△13,000	—	△100	△89
合 計	200,000	6.9	14,700	922

次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退からの回復が進むことが期待されますが、世界各国でのインフレの進行、中国における変異株蔓延に対する移動制限の強化、急激な円安シフトや世界情勢不安など、先行き不透明な状況が続くことから、回復のスピードは鈍化すると考えられます。

当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先とし感染症拡大防止に継続的に取り組み、事業面では、新設やモダンゼーション工事での材料費高騰、半導体不足や中国における都市封鎖(ロックダウン)によるサプライチェーンへの影響などが懸念されますが、市場特性に合わせた販売戦略や生産・オペレーション戦略によるコスト改革などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況により、次期の通期見通しについては、現時点で精度の高い予想を行うことは困難であります。今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は2,000億円(当期比6.9%増)、営業利益は147億円(同6.7%増)、経常利益は156億円(同0.7%減)、純利益は102億円(同5.9%減)と予想いたします。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、アジア、米州および欧州)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル115円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、新中期経営計画「Vision24」の資本政策に基づき、資本効率の向上を図り、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、連結配当性向50%以上を目途に、事業成長を支える健全な財務基盤の維持とのバランスを考慮した配分を行います。

内部留保金に加えて、資金調達方針に基づく借入金も活用し、成長分野への積極的な設備投資やM&Aなど、企業価値を高めるために積極的に投資するほか、株主還元として自己株式の取得も継続的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2022年2月8日に公表いたしましたとおり、1株当たり45円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり25円と合わせ、1株当たり70円となります。この結果、連結配当性向は、52.5%となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり35円を予定しております。

期末配当金は、当社創業75周年を迎えるにあたり、普通配当35円に記念配当5円を加え1株当たり40円とし、年間配当金は1株当たり75円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,348	76,956
受取手形及び売掛金	59,022	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	66,123
商品及び製品	5,634	3,812
仕掛品	6,278	2,281
原材料及び貯蔵品	7,333	9,004
その他	5,150	8,213
貸倒引当金	△2,375	△3,119
流動資産合計	149,393	163,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,242	37,437
減価償却累計額	△16,615	△18,329
建物及び構築物（純額）	19,627	19,108
機械装置及び運搬具	12,828	13,758
減価償却累計額	△9,145	△9,894
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,864
工具、器具及び備品	8,244	8,874
減価償却累計額	△5,898	△6,439
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,434
土地	6,911	6,849
リース資産	982	1,252
減価償却累計額	△442	△612
リース資産（純額）	539	640
建設仮勘定	679	2,386
有形固定資産合計	33,786	35,283
無形固定資産		
のれん	1,214	1,227
その他	3,465	3,609
無形固定資産合計	4,680	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,356
長期貸付金	23	26
退職給付に係る資産	790	598
繰延税金資産	4,374	4,904
その他	3,489	3,456
貸倒引当金	△113	△127
投資その他の資産合計	17,336	17,215
固定資産合計	55,803	57,335
資産合計	205,196	220,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026	16,637
電子記録債務	4,734	3,149
短期借入金	2,317	3,493
未払法人税等	3,425	2,035
賞与引当金	3,385	3,288
役員賞与引当金	90	93
工事損失引当金	7,761	10,169
完成工事補償引当金	1,482	1,976
株主優待引当金	—	78
その他の引当金	40	—
前受金	25,620	22,428
その他	10,268	11,342
流動負債合計	74,152	74,691
固定負債		
長期借入金	809	381
繰延税金負債	87	84
退職給付に係る負債	4,150	4,272
資産除去債務	23	24
長期末払金	179	179
その他	528	493
固定負債合計	5,778	5,435
負債合計	79,931	80,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,474
利益剰余金	102,516	104,649
自己株式	△5,206	△2,267
株主資本合計	124,318	129,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,475
繰延ヘッジ損益	△27	17
為替換算調整勘定	△13,913	△5,794
退職給付に係る調整累計額	△641	△607
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△3,908
新株予約権	35	35
非支配株主持分	12,812	14,964
純資産合計	125,264	140,482
負債純資産合計	205,196	220,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	169,573	187,018
売上原価	129,690	145,446
売上総利益	39,883	41,572
販売費及び一般管理費	26,594	27,794
営業利益	13,288	13,777
営業外収益		
受取利息	1,154	874
受取配当金	193	372
為替差益	—	407
受取賃貸料	126	145
雑収入	272	535
営業外収益合計	1,746	2,336
営業外費用		
支払利息	150	94
為替差損	138	—
貸倒引当金繰入額	0	176
雑損失	111	130
営業外費用合計	401	400
経常利益	14,633	15,713
特別利益		
固定資産売却益	13	63
投資有価証券売却益	242	200
補助金収入	537	610
特別利益合計	793	874
特別損失		
固定資産売却損	14	85
固定資産除却損	24	12
減損損失	24	30
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	—	40
関係会社株式評価損	265	43
関係会社出資金評価損	12	22
感染症関連損失	—	85
特別損失合計	401	319
税金等調整前当期純利益	15,025	16,268
法人税、住民税及び事業税	5,062	4,007
法人税等調整額	△690	298
法人税等合計	4,372	4,306
当期純利益	10,652	11,961
非支配株主に帰属する当期純利益	1,365	1,125
親会社株主に帰属する当期純利益	9,287	10,835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,652	11,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	△205
繰延ヘッジ損益	△13	53
為替換算調整勘定	△1,868	10,041
退職給付に係る調整額	745	34
その他の包括利益合計	350	9,923
包括利益	11,003	21,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,530	18,828
非支配株主に係る包括利益	1,472	3,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,571	102,355	△10,401	119,059
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,571	102,355	△10,401	119,059
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の配当			△4,054		△4,054
連結範囲の変動		△93			△93
親会社株主に帰属する当期純利益			9,287		9,287
自己株式の取得				△930	△930
自己株式の処分		449	△2	607	1,054
自己株式の消却		△5,518		5,518	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,069	△5,069		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△97	161	5,195	5,259
当期末残高	12,533	14,474	102,516	△5,206	124,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	△16	△11,935	△1,387	△12,145	40	11,760	118,714
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	△16	△11,935	△1,387	△12,145	40	11,760	118,714
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3
剰余金の配当								△4,054
連結範囲の変動								△93
親会社株主に帰属する当期純利益								9,287
自己株式の取得								△930
自己株式の処分								1,054
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	△11	△1,977	745	243	△4	1,052	1,290
当期変動額合計	1,486	△11	△1,977	745	243	△4	1,052	6,550
当期末残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,264

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,474	102,516	△5,206	124,318
会計方針の変更による累積的影響額			140		140
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,474	102,657	△5,206	124,459
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△5,298		△5,298
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,835		10,835
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		15		382	398
自己株式の消却		△3,560		3,560	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,545	△3,545		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,992	2,938	4,931
当期末残高	12,533	14,474	104,649	△2,267	129,391

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,264
会計方針の変更による累積的影響額								140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,405
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△5,298
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								10,835
自己株式の取得								△1,004
自己株式の処分								398
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	44	8,119	34	7,993	—	2,152	10,145
当期変動額合計	△205	44	8,119	34	7,993	—	2,152	15,077
当期末残高	2,475	17	△5,794	△607	△3,908	35	14,964	140,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,025	16,268
減価償却費	3,457	3,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	△516
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,659	1,638
受取利息及び受取配当金	△1,347	△1,247
支払利息	150	94
売上債権の増減額 (△は増加)	2,691	245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14	△1,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△940	△2,226
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△200
前受金の増減額 (△は減少)	1,992	226
有形固定資産除売却損益 (△は益)	26	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	287
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
その他	1,013	△1,083
小計	25,365	15,763
法人税等の支払額	△3,822	△5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	9,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,535	△18,925
定期預金の払戻による収入	17,442	16,875
有形固定資産の取得による支出	△2,909	△3,262
有形固定資産の売却による収入	24	471
投資有価証券の取得による支出	△167	△2
投資有価証券の売却による収入	600	245
無形固定資産の取得による支出	△190	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,471	—
貸付金の回収による収入	94	62
利息及び配当金の受取額	1,508	1,218
その他	△351	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,955	△3,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,669	926
長期借入れによる収入	930	—
長期借入金の返済による支出	△332	△428
自己株式の取得による支出	△0	△1,004
利息の支払額	△95	△68
配当金の支払額	△4,053	△5,275
非支配株主への配当金の支払額	△674	△779
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△3
その他	33	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	3,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,658	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	28,181	35,840
現金及び現金同等物の期末残高	35,840	39,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社では、新設工事およびモダンゼーション工事の契約に含まれる、完了引渡し後に一定期間実施する無償保守サービスについて、従来は、対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。新設工事およびモダンゼーション工事とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで、保守サービス期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、一部の在外子会社では、機器販売と据付工事の一体契約において、従来は据付工事完了時点で一括して収益を認識していましたが、機器販売の収益は機器に対する支配が顧客に移転した時点で認識し、据付工事部分については、工事期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。

当社および在外子会社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額等に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は22億19百万円増加、売上原価は12億43百万円増加、販売費及び一般管理費は30百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9億45百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1億40百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

近年、日本の昇降機市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社の国内投資も、生産量の増大ではなく、設備の維持・更新投資が中心となっております。

このような状況の中、2020年12月に公表した当社の新たな戦略的方向性における、収益力向上を目指す自動化・省力化を中心とした投資計画を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施いたしました。その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億71百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた112百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「雑損失」111百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会の決議により、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「フジテック社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「フジテック社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度810百万円、362千株、当連結会計年度442百万円、197千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度809百万円、当連結会計年度381百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、北米・欧州（米国、カナダ、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「北米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,452	62,908	13,781	23,431	169,573	—	169,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,407	6,892	3	18	9,321	△9,321	—
計	71,859	69,800	13,785	23,450	178,895	△9,321	169,573
セグメント利益	5,330	5,328	2,160	502	13,321	△32	13,288
セグメント資産	92,106	100,840	21,905	16,000	230,853	△25,657	205,196
その他の項目							
減価償却費	2,110	876	246	223	3,457	—	3,457
のれんの償却額	—	—	—	159	159	—	159
減損損失	24	—	—	—	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,942	333	485	262	3,024	—	3,024

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△32百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,657百万円は、セグメント間の取引消去△25,503百万円および棚卸資産の調整額△153百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,069	70,280	16,521	27,147	187,018	—	187,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,487	8,183	1	38	10,711	△10,711	—
計	75,556	78,463	16,522	27,186	197,729	△10,711	187,018
セグメント利益	5,440	5,165	2,053	1,128	13,788	△10	13,777
セグメント資産	93,381	109,620	25,630	19,337	247,969	△27,360	220,609
その他の項目							
減価償却費	1,932	895	265	250	3,343	—	3,343
のれんの償却額	—	—	—	117	117	—	117
減損損失	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,302	545	1,045	194	4,088	—	4,088

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,360百万円は、セグメント間の取引消去△27,197百万円および棚卸資産の調整額△162百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は2億73百万円増加、セグメント利益は4億38百万円増加し、「東アジア」の売上高は19億45百万円増加、セグメント利益は5億7百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益は2億71百万円増加しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円45銭	1,549円83銭
1株当たり当期純利益金額	114円52銭	133円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円46銭	133円36銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (前連結会計年度末362,000株、当連結会計年度末197,500株) を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において127,670株、当連結会計年度において280,515株です。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円42銭、1株当たり当期純利益金額は11円65銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は11円64銭増加しています。
- 3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,287	10,835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,287	10,835
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,094	81,213
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	41	38
(うち新株予約権) (千株)	(41)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,264	140,482
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	12,847	15,000
(うち新株予約権) (百万円)	(35)	(35)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(12,812)	(14,964)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	112,417	125,482
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	81,140	80,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	77,337	8.0	72,840	7.2
海外	118,190	14.7	151,338	5.8
合計	195,527	12.0	224,179	6.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
香港	ホンコン・プラザ	地上42階建てのオフィスビルの既設エレベータ13台の更新工事
韓国・江原道	東草ディオーションザイ	東草市の地上43階建ての住宅施設向けエレベータ15台
マレーシア・ペナン州	ザ・ライトシティ・ペナン・プロットB	地上36階建てのホテルと18階建てのオフィスタワーで構成された複合ビル向けエレベータ・エスカレーター 計21台
スリランカ・コロンボ	マリーナ・スクエア	中央ビジネス地区の5つの地上38階建てのタワーなどから成る複合施設向けエレベータ21台
米国・カリフォルニア州	1100ウィルシャー	ダウンタウン西端に位置する37階建ての商業スペースを含んだ高級住宅施設向けエレベータ9台
アルゼンチン・サンタフェ州	ノルドリンク・タワー	大手独立系総合不動産会社の地上20階建てのオフィスビルの既設エレベータ9台の更新工事
英国・ロンドン	バタシー・パワーステーション・フェーズ3B	バタシー発電所跡地に位置するホテル、商業施設、オフィスなどから成る地上16階建ての複合施設向けエレベータ14台
名古屋市	(仮称) 名古屋丸の内一丁目計画	オフィスビル向けエレベータ10台

②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	72,983	5.1
海外	114,034	13.9
合計	187,018	10.3

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・浙江省	禧瑞江南	杭州市の住宅施設および商業施設向けにエレベータを165台を納入
東京都	虎ノ門ヒルズ レジデンスシャルタワー	港区虎ノ門地区の地上54階、地下4階の最高グレードマンション向けにエレベータ8台を納入
横浜市	ウェスティンホテル横浜	みなとみらい地区の地上23階建てのプレミアムホテル向けにエレベータ・エスカレータ 計18台を納入
大阪市	大阪梅田ツインタワーズ・サウス	大阪梅田地区に建つ地下3階・地上38階建ての百貨店やオフィスなどから成る複合ビル向けにエレベータ・エスカレータ 計23台を納入
大阪市	グランドメゾン新梅田タワー THE CLUB RESIDENCE	JR大阪駅地区に建つ地上51階建ての商業施設などを含む複合型タワーマンション向けにエレベータ15台を納入
福岡市	三井ショッピングパーク ららぽーと福岡	福岡市青果市場跡地に建つ地上5階建ての商業施設向けにエレベータ28台を納入

(2) 役員の異動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の異動】 (2022年6月23日)

①新任取締役候補

取締役 みしな かずひろ 三品 和広 (現 神戸大学大学院経営学研究科 教授)
取締役 おおいし かおり 大石 歌織 (現 弁護士法人北浜法律事務所 パートナー)

(注) 三品和弘氏および大石歌織氏は社外取締役候補であります。

②新任監査役候補

監査役 やまさき よしゆき 山崎 美行 (現 公認会計士 山崎美行事務所)

(注) 山崎美行氏は社外監査役候補であります。

③補欠監査役候補

補欠監査役 いがき たけはる 伊垣 武治 (現 当社理事 財務本部資金部長)

④退任予定取締役

取締役 やまひら けいこ 山平 恵子

⑤退任予定監査役

監査役 いしかわ けんいち 石川 賢一